

(別紙)

平成13年7月5日付課法3-57ほか11課共同「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」(法令解釈通達)のうち、次表の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」に欄に掲げるように改正する。

(注) 下線を付した部分が改正部分である。

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

法人設立届出書		※整理番号	
平成 年 月 日 税務署長殿 新たに内国法人を設立したので届け出ます。	(フリガナ) 法人名		
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 電話() -	
	納税地	〒	
	(フリガナ) 代表者氏名	◎	
代表者住所	〒 電話() -		
設立年月日	平成 年 月 日	事業年度	(自) 月 日 (至) 月 日
資本金又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	平成 年 月 日
事業の目的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいる又は営む予定のもの)	支店・出張所・工場等	名称	所在地
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他()		
設立の形態が1~4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等
合併等期日	平成 年 月 日	適格区分	適格・その他
事業開始(見込み)年月日 「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	平成 年 月 日	有	無
関与税理士 氏名 事務所所在地	電話() -	添付書類等	
		1 定款等の写し 2 オンライン登記情報制度利用(照会番号:) (発行年月日: 年 月 日)又は登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記簿謄本 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他()	
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名		
	連結親法人の納税地 〒 電話() -	所轄税務署	
	「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の提出年月日	連結親法人	連結子法人
		年 月 日	年 月 日
税理士署名押印 ◎			
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号
	入力	名簿	通信日付印
	年月日	確認印	

18.06 改正

(法1201)

(規格A4)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

法人設立届出書		※整理番号	
平成 年 月 日 税務署長殿 新たに内国法人を設立したので届け出ます。	(フリガナ) 法人名		
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 電話() -	
	納税地	〒	
	(フリガナ) 代表者氏名	◎	
代表者住所	〒 電話() -		
設立年月日	平成 年 月 日	事業年度	(自) 月 日 (至) 月 日
資本金又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	平成 年 月 日
事業の目的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいる又は営む予定のもの)	支店・出張所・工場等	名称	所在地
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他()		
設立の形態が1~4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等
合併等期日	平成 年 月 日	適格区分	適格・その他
事業開始(見込み)年月日 「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	平成 年 月 日	有	無
関与税理士 氏名 事務所所在地	電話() -	添付書類等	
		1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)又は登記簿謄本 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他()	
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名		
	連結親法人の納税地 〒 電話() -	所轄税務署	
	「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の提出年月日	連結親法人	連結子法人
		年 月 日	年 月 日
税理士署名押印 ◎			
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号
	入力	名簿	通信日付印
	年月日	確認印	

17.06 改正

(法1201)

(規格A4)

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

法人設立届出書の記載要領等

内国法人である普通法人又は協同組合等(法人税法別表第3に掲げる法人)を設立した場合には、その設立の日以後2月以内に法人設立届出書を納税地の所轄税務署長に提出しなければならないことになっておりますので、下記の記載方法を参考としてこの届出書を作成し、添付書類を添えて提出してください。

記

1 提出部数及び添付書類等

この届出書は、次に掲げる書類を添付して1通提出してください。

なお、資本金1億円以上の内国普通法人の場合は2通提出してください。

- ① 定款、寄付行為、規則又は規約(以下「定款等」といいます。)の写し
- ② 「オンライン登記情報提供制度」(<http://www.touki.or.jp>)を利用した場合には、(照会番号)及び(発行年月日:年 月 日)欄に「照会番号」及び「発行年月日」を記載してください。この場合には、登記事項証明書(履歴事項全部証明書)又は登記簿謄本の添付は不要です。

また、当該照会番号を記載して、「電子申告・納税等開始(変更等)届出書」を送信(提出)してe-Taxによりこの届出書をオンラインで提出することもできます(その他の添付書類については、別途提出していただく必要があります。)

- ③ 株主又は合名会社、合資会社若しくは合同会社の社員、その他法人の出資者(以下「株主等」といいます。)の名簿(次の様式によってください。)

氏 名	住 所	株数又は 口 数	金 額 円	役職名及び当該法人の役員 又は、他の株主等との関係

- ④ 現物出資をした者の氏名、出資の金額及び出資の目的物の明細を記載した書類
- ⑤ 設立趣意書
- ⑥ 設立の時における貸借対照表
- ⑦ 合併により法人を設立した場合における合併契約書の写し
- ⑧ 分割により法人を設立した場合における分割計画書の写し

2 各欄の記載方法

- (1) 「本店又は主たる事務所の所在地」欄には、登記してある本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。
- (2) 「代表者氏名」欄には、法人を代表する者の氏名を、「代表者住所」欄には、その代表者の住所を記載してください。
- (3) 「設立年月日」欄には、登記簿に記載されている登記年月日を記載してください。
- (4) 「事業の目的」欄には、定款等に記載されている事業の目的のうちその主なもの及び現に営んでいる事業又は営む予定の事業の種類を記載してください。

- (5) 「事業年度」欄には、法令、定款等により定められている会計期間を記載してください。
- (6) 「資本金又は出資金の額」欄には、登記した資本金の額又は出資金額を記載してください。
- (7) 「消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日」欄には、設立時の資本金の額又は出資金額が1千万円以上である場合にその設立年月日を記入してください。この欄に設立年月日を記入した場合には、「消費税の新設法人に該当する旨の届出書」を提出する必要はありません。

(注) 新規に設立された法人のうち、その事業年度の開始の日における資本金の額又は出資金の額が1千万円以上である法人は、基準期間のない課税期間(一般的には、設立第1期目及び第2期目)について、消費税の納税義務の免除の規定の適用はありませんので、消費税の確定申告書を提出する必要があります。

なお、基準期間の課税売上高を計算できる課税期間(一般的には、設立第3期目)からは、原則どおり基準期間の課税売上高により納税義務の有無を判定します。

このため、設立第3期目以降において基準期間の課税売上高による判定では納税義務が免除される場合でも、消費税の課税事業者となることを選択しようとするときには、改めて「消費税課税事業者選択届出書(第1号様式)」を、その選択しようとする課税期間の初日の前日までに提出する必要があります。これを提出していない場合には確定申告をすれば消費税の還付を受けられるとしても、確定申告をすることはできませんので、ご注意ください。

- (8) 「支店、出張所、工場等」欄には、支店の登記の有無にかかわらずすべての支店、出張所、営業所、事務所、工場等を記載してください。

- (9) 「設立の形態」欄には、該当する形態の番号を○で囲んでください。
新設分割により設立した法人である場合には、当該分割が、法人税法第2条第12号の9(分割型分割)に該当する場合には「分割型」、同第12号の10(分社型分割)に該当する場合には「分社型」、又は分割承継法人の株式等を分割法人及び分割法人の株主等のいずれにも交付するものである場合には「その他」のそれぞれ□にレ点を付してください。

なお、個人企業を法人組織とした法人である場合又は合併により設立した法人である場合には、「設立の形態が1から4である場合の設立前の個人、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況」欄に、個人企業当時の事業主の氏名又は合併により消滅した法人の名称、納税地及び事業内容等を記載してください。

- (10) 「合併等期日」欄には、「設立の形態」が2又は3である場合に、それぞれ形態に応じて次に記載した日を記載してください。

設 立 の 形 態	合 併 等 期 日
合併により設立した法人である場合	合併契約書において合併期日として定めた日
新設分割により設立した法人である場合	分割計画書において分割期日として定めた日

- (11) 「適格区分」欄は、「設立の形態」が2から4である場合に、その合併、分割又は現物出資が、法人税法第2条第12号の8(適格合併)、同第12号の11(適格分割)又は同第12号の14(適格現物出資)に該当する場合には「適格」、該当しない場合には「その他」の文字を○で囲んでください。

- (12) 「事業開始(見込み)年月日」欄には、設立後、事業開始した年月日又は事業開始見込みの年月日を記載してください。

- (13) 「『給与支払事務所等の開設届出書』提出の有無」欄には、その提出の有無のいずれかの該当のものを○で囲んでください(既に別途に提出している場合は「有」を○で囲んでください。)

(注) 給与等の支払事務を取り扱う事務所、事業所等を設けた場合には、その事務所等を設けた日から1月以内に当該事務所等の所在地等の所轄税務署長に提出しなければならないことになっております。

- (14) 「関与税理士」欄には、関与税理士の氏名及び事務所所在地を記載してください。

- (15) 「添付書類」欄は、この届出書に添付したものの番号を○で囲んでください。

- (16) 「設立した法人が連結子法人である場合」欄は、設立と同時に連結子法人となった場合に記載してください。それ以外の場合は記入しないでください。
なお、連結子法人である場合には、「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」を別途提出する必要があります。

- (17) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。

- (18) 「※」欄は、記入しないでください。

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

法人設立届出書の記載要領等

内国法人である普通法人又は協同組合等(法人税法別表第3に掲げる法人)を設立した場合には、その設立の日以後2月以内に法人設立届出書を納税地の所轄税務署長に提出しなければならないことになっておりますので、下記の記載方法を参考としてこの届出書を作成し、添付書類を添えて提出してください。

記

1 提出部数及び添付書類

この届出書は、次に掲げる書類を添付して1通提出してください。

なお、資本金1億円以上の内国普通法人の場合は2通提出してください。

- ① 定款、寄付行為、規則又は規約(以下「定款等」といいます。)の写し
- ② 設立の登記事項証明書(履歴事項全部証明書)又は登記簿謄本

また、当該照会番号を記載して、「電子申告・納税等開始(変更等)届出書」を送信(提出)してe-Taxによりこの届出書をオンラインで提出することもできます(その他の添付書類については、別途提出していただく必要があります。)

- ③ 株主又は合名会社、合資会社若しくは有限会社の社員、その他法人の出資者(以下「株主等」といいます。)の名簿(次の様式によってください。)

氏 名	住 所	株数又は 口 数	金 額 円	役職名及び当該法人の役員 又は、他の株主等との関係

- ④ 現物出資をした者の氏名、出資の金額及び出資の目的物の明細を記載した書類
- ⑤ 設立趣意書
- ⑥ 設立の時における貸借対照表
- ⑦ 合併により法人を設立した場合における合併契約書の写し
- ⑧ 分割により法人を設立した場合における分割計画書の写し

2 各欄の記載方法

- (1) 「本店又は主たる事務所の所在地」欄には、登記してある本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。
- (2) 「代表者氏名」欄には、法人を代表する者の氏名を、「代表者住所」欄には、その代表者の住所を記載してください。
- (3) 「設立年月日」欄には、登記簿に記載されている登記年月日を記載してください。
- (4) 「事業の目的」欄には、定款等に記載されている事業の目的のうちその主なもの及び現に営んでいる事業又は営む予定の事業の種類を記載してください。

- (5) 「事業年度」欄には、法令、定款等により定められている営業年度等を記載してください。
- (6) 「資本金又は出資金の額」欄には、登記した資本の金額又は出資金額を記載してください。
- (7) 「消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日」欄には、設立時の資本の金額又は出資金額が1千万円以上である場合にその設立年月日を記入してください。この欄に設立年月日を記入した場合には、「消費税の新設法人に該当する旨の届出書」を提出する必要はありません。

(注) 新規に設立された法人のうち、その事業年度の開始の日における資本又は出資の金額が1千万円以上である法人は、基準期間のない課税期間(一般的には、設立第1期目及び第2期目)について、消費税の納税義務の免除の規定の適用はありませんので、消費税の確定申告書を提出する必要があります。

なお、基準期間の課税売上高を計算できる課税期間(一般的には、設立第3期目)からは、原則どおり基準期間の課税売上高により納税義務の有無を判定します。

このため、設立第3期目以降において基準期間の課税売上高による判定では納税義務が免除される場合でも、消費税の課税事業者となることを選択しようとするときには、改めて「消費税課税事業者選択届出書(第1号様式)」を、その選択しようとする課税期間の初日の前日までに提出する必要があります。これを提出していない場合には確定申告をすれば消費税の還付を受けられるとしても、確定申告をすることはできませんので、ご注意ください。

- (8) 「支店、出張所、工場等」欄には、支店の登記の有無にかかわらずすべての支店、出張所、営業所、事務所、工場等を記載してください。

- (9) 「設立の形態」欄には、該当する形態の番号を○で囲んでください。

新設分割により設立した法人である場合には、当該分割が、法人税法第2条第12号の9(分割型分割)に該当する場合には「分割型」、同第12号の10(分社型分割)に該当する場合には「分社型」、又は分割承継法人の株式等を分割法人及び分割法人の株主等のいずれにも交付するものである場合には「その他」のそれぞれ□にレ点を付してください。

なお、個人企業を法人組織とした法人である場合又は合併により設立した法人である場合には、「設立の形態が1から4である場合の設立前の個人、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況」欄に、個人企業当時の事業主の氏名又は合併により消滅した法人の名称、納税地及び事業内容等を記載してください。

- (10) 「合併等期日」欄には、「設立の形態」が2又は3である場合に、それぞれ形態に応じて次に記載した日を記載してください。

設 立 の 形 態	合 併 等 期 日
合併により設立した法人である場合	合併契約書において合併期日として定めた日
新設分割により設立した法人である場合	分割計画書において分割期日として定めた日

- (11) 「適格区分」欄は、「設立の形態」が2から4である場合に、その合併、分割又は現物出資が、法人税法第2条第12号の8(適格合併)、同第12号の11(適格分割)又は同第12号の14(適格現物出資)に該当する場合には「適格」、該当しない場合には「その他」の文字を○で囲んでください。

- (12) 「事業開始(見込み)年月日」欄には、設立後、事業開始した年月日又は事業開始見込みの年月日を記載してください。

- (13) 「『給与支払事務所等の開設届出書』提出の有無」欄には、その提出の有無のいずれかの該当のものを○で囲んでください(既に別途に提出している場合は「有」を○で囲んでください。)

(注) 給与等の支払事務を取り扱う事務所、事業所等を設けた場合には、その事務所等を設けた日から1月以内に当該事務所等の所在地等の所轄税務署長に提出しなければならないことになっております。

- (14) 「関与税理士」欄には、関与税理士の氏名及び事務所所在地を記載してください。

- (15) 「添付書類」欄は、この届出書に添付したものの番号を○で囲んでください。


- (16) 「設立した法人が連結子法人である場合」欄は、設立と同時に連結子法人となった場合に記載してください。それ以外の場合は記入しないでください。
なお、連結子法人である場合には、「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」を別途提出する必要があります。

- (17) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。

- (18) 「※」欄は、記入しないでください。

改正後


(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

 外国普通法人となった旨の届出書		※整理番号
平成 年 月 日 税務署長殿	(フリガナ) 法人名	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒
	納税地	〒 電話() -
	(フリガナ) 責任者氏名	Ⓜ
	責任者住所	〒 電話() -
新たに外国普通法人となったので届け出ます。		
国内において行う事業を開始した日又はその開始予定日	平成 年 月 日	国内において資産の運用等を行うこととなった日又は人的役務の提供を行うこととなった日
事業年度	自 月 日 至 月 日	事業年度
国内において行う事業の目的及び種類	種類	所在地
	名称	所在地
(備考) 「給与支払事務所等の開設届出書」の提出の有無 有・無		1 定款等の和訳文 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)又は登記簿謄本 3 貸借対照表、財産目録 4 事業の概要を記載した書類
		添付書類
税理士署名押印		Ⓜ
※税務署処理欄	部門	決算期
業種番号	入力	名簿
通信日付印	年 月 日	確認印

18. 06 改正 (法1202) (規格A4)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

 外国普通法人となった旨の届出書		※整理番号
平成 年 月 日 税務署長殿	(フリガナ) 法人名	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒
	納税地	〒 電話() -
	(フリガナ) 責任者氏名	Ⓜ
	責任者住所	〒 電話() -
新たに外国普通法人となったので届け出ます。		
国内において行う事業を開始した日又はその開始予定日	平成 年 月 日	国内において資産の運用等を行うこととなった日又は人的役務の提供を行うこととなった日
事業年度	自 月 日 至 月 日	事業年度
国内において行う事業の目的及び種類	種類	所在地
	名称	所在地
(備考) 「給与支払事務所等の開設届出書」の提出の有無 有・無		1 定款等の和訳文 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)又は登記簿謄本 3 貸借対照表、財産目録 4 事業の概要を記載した書類
		添付書類
税理士署名押印		Ⓜ
※税務署処理欄	部門	決算期
業種番号	入力	名簿
通信日付印	年 月 日	確認印

17. 06 改正 (法1202) (規格A4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印		収益事業開始届出書		※整理番号	
平成 年 月 日	(フリガナ) 名 称				
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	電話() -		
	納 税 地	〒	電話() -		
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名				
	代 表 者 住 所	〒	電話() -		
税務署長殿					
新たに収益事業を開始したので届け出ます。					
収 益 事 業 開 始 日	平成 年 月 日	事 業 年 度	自 月 日	自 月 日	自 月 日
事 業 の 目 的			収 益 事 業 の 種 類		
収 益 事 業 を 営 む 事 業 場 等	収 益 事 業 の 種 類	事 業 場 等 の 名 称	所 在 地	収 益 事 業 の 経 営 責 任 者	
関 与 税 理 士	氏 名		添 付 書 類	1 収益事業の概要を記載した書類	
	事 務 所 所 在 地	電話() -		2 収益事業についての貸借対照表	
(備 考)					
「給与支払事務所等の開設届出書」の提出の有無 有 ・ 無					
税 理 士 署 名 押 印					
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	入力	名簿
				通信日付印	年 月 日

(規格 A 4)

18. 06 改正 (法 1 2 0 3)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印		収益事業開始届出書		※整理番号	
平成 年 月 日	(フリガナ) 名 称				
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	電話() -		
	納 税 地	〒	電話() -		
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名				
	代 表 者 住 所	〒	電話() -		
税務署長殿					
新たに収益事業を開始したので届け出ます。					
収 益 事 業 開 始 日	平成 年 月 日	事 業 年 度	自 月 日	自 月 日	自 月 日
事 業 の 目 的			収 益 事 業 の 種 類		
収 益 事 業 を 営 む 事 業 場 等	収 益 事 業 の 種 類	事 業 場 等 の 名 称	所 在 地	収 益 事 業 の 経 営 責 任 者	
関 与 税 理 士	氏 名		添 付 書 類	1 収益事業の概要を記載した書類	
	事 務 所 所 在 地	電話() -		2 収益事業についての貸借対照表	
(備 考)					
「給与支払事務所等の開設届出書」の提出の有無 有 ・ 無					
税 理 士 署 名 押 印					
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業種 番号	入力	名簿

(規格 A 4)

14. 07 改正 (法 1 2 0 3)

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

異動届出書の記載要領等

- この届出書は、法人（国及び地方公共団体の特別会計、連結納税を申請中の法人を含む。）が事業年度等の変更、納税地の異動、資本金額等の異動、商号の変更、代表者の変更、事業目的の変更、会社の合併、会社の分割による事業の譲渡若しくは譲受け、会社の解散・清算終了、支店、工場等の異動等をした場合に、これを所轄の税務署長に届け出るときに使用してください。
 (注) 会社の合併又は分割により新たに設立した法人が、「法人設立届出書」を届け出る場合には、当該届出書の届出は必要ありません。
- この届出書は次の提出先にそれぞれ1通（調査課所管法人にあつては2通）提出してください。
 (1) 納税地の異動があつた場合（提出法人：納税地を異動した法人）
 異動前の納税地の所轄税務署長及び異動後の納税地の所轄税務署長
 (2) 連結子法人の本店又は主たる事務所の所在地に異動があつた場合（提出法人：連結親法人）
 ① 連結親法人の納税地の所轄税務署長
 ② 異動のあつた連結子法人の異動前の本店又は主たる事務所の所在地の所轄税務署長
 ③ 異動のあつた連結子法人の異動後の本店又は主たる事務所の所在地の所轄税務署長
 (注) 上記①～③のすべてに提出していただくことになります。
 (3) 上記(1)及び(2)以外の異動があつた場合（提出法人：異動のあつた法人）
 異動のあつた法人の納税地（連結子法人の場合は、本店又は主たる事務所の所在地）の所轄税務署長
- この届出書は、次の書類を添付してください。
 (1) 届出の事項が登記を要するものである場合には、登記事項証明書(履歴事項全部証明書又は履歴事項一部証明書)又は登記簿謄本若しくは抄本
 (2) 事業年度の変更等で定款、寄付行為、規則又は規約の変更等を要するものである場合は、その写し
 (3) 会社の合併を行った場合には、合併契約書の写し
 (4) 会社の分割を行った場合には、分割計画書又は分割契約書の写し
 (5) その他参考となる書類
- 各欄は、次により記載してください。
 (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地（本店又は主たる事務所の所在地）」、「代表者氏名」、及び「代表者住所」を記載してください。
 (2) 「異動のあつた□連結子法人等」欄には、次の場合に応じて該当する□にレ印を付すとともに、当該法人の「法人名」、「納税地（本店又は主たる事務所の所在地）」、「代表者氏名」及び「代表者住所」を記載してください。
 ① 提出法人が連結親法人（又は連結親法人となる法人）の場合は、異動のあつた連結子法人（又は連結子法人となる法人）の□にレ印を付してください。
 ② 提出法人が連結子法人（又は連結子法人となる法人）の場合は、異動のあつた法人に係る連結親法人（又は連結親法人となる法人）の□にレ印を付してください。
 (3) 会社の合併等に係る異動の場合は、「異動事項等」の各欄は、次の記載事項により記載してください。
 イ 本店又は主たる事務所の所在地の異動の場合の記載事項

異動事項等	異動前	異動後	異動年月日
本店又は主たる事務所の所在地 (連結子法人)	異動内容を記載	△△△ □□□ ○○	14・○・○
	異動事項等の該当する法人の親・子の関係を記載		議事録等を決定した日

ロ 合併等の場合の記載事項

異動事項等	異動前	異動後	異動年月日
吸収合併 (連結子法人)	合併の内容を簡記する	吸収合併により連結子法人△△が□□を合併	(合併期日) 14・○・○
		合併契約書において合併期日と定めた日を記載する。	

- なお、連結子法人が連結親法人との間に連結完全支配関係を有しなくなった場合は、別途「連結完全支配関係等を有しなくなった旨を記載した書類」の提出が必要です。
- 「所轄税務署」欄には、納税地を異動した場合のみ記入してください。
 - 「添付書類」欄には、この届出書に添付した書類の該当番号を○で囲んでください。
 また、ここに記載していない書類を添付した場合は、その書類の名称を記載してください。
 - 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
 - 「※」欄は、記載しないでください。

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

異動届出書の記載要領等

- この届出書は、法人（国及び地方公共団体の特別会計、連結納税を申請中の法人を含む。）が事業年度等の変更、納税地の異動、資本金額等の異動、商号の変更、代表者の変更、事業目的の変更、会社の合併、会社の分割による営業の譲渡若しくは譲受け、会社の解散・清算終了、支店、工場等の異動等をした場合に、これを所轄の税務署長に届け出るときに使用してください。
 (注) 会社の合併又は分割により新たに設立した法人が、「法人設立届出書」を届け出る場合には、当該届出書の届出は必要ありません。
- この届出書は次の提出先にそれぞれ1通（調査課所管法人にあつては2通）提出してください。
 (1) 納税地の異動があつた場合（提出法人：納税地を異動した法人）
 異動前の納税地の所轄税務署長及び異動後の納税地の所轄税務署長
 (2) 連結子法人の本店又は主たる事務所の所在地に異動があつた場合（提出法人：連結親法人）
 ① 連結親法人の納税地の所轄税務署長
 ② 異動のあつた連結子法人の異動前の本店又は主たる事務所の所在地の所轄税務署長
 ③ 異動のあつた連結子法人の異動後の本店又は主たる事務所の所在地の所轄税務署長
 (注) 上記①～③のすべてに提出していただくことになります。
 (3) 上記(1)及び(2)以外の異動があつた場合（提出法人：異動のあつた法人）
 異動のあつた法人の納税地（連結子法人の場合は、本店又は主たる事務所の所在地）の所轄税務署長
- この届出書は、次の書類を添付してください。
 (1) 届出の事項が登記を要するものである場合には、登記事項証明書(履歴事項全部証明書又は履歴事項一部証明書)又は登記簿謄本若しくは抄本
 (2) 事業年度の変更等で定款、寄付行為、規則又は規約の変更等を要するものである場合は、その写し
 (3) 会社の合併を行った場合には、合併契約書の写し
 (4) 会社の分割を行った場合には、分割計画書又は分割契約書の写し
 (5) その他参考となる書類
- 各欄は、次により記載してください。
 (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地（本店又は主たる事務所の所在地）」、「代表者氏名」、及び「代表者住所」を記載してください。
 (2) 「異動のあつた□連結子法人等」欄には、次の場合に応じて該当する□にレ印を付すとともに、当該法人の「法人名」、「納税地（本店又は主たる事務所の所在地）」、「代表者氏名」及び「代表者住所」を記載してください。
 ① 提出法人が連結親法人（又は連結親法人となる法人）の場合は、異動のあつた連結子法人（又は連結子法人となる法人）の□にレ印を付してください。
 ② 提出法人が連結子法人（又は連結子法人となる法人）の場合は、異動のあつた法人に係る連結親法人（又は連結親法人となる法人）の□にレ印を付してください。
 (3) 会社の合併等に係る異動の場合は、「異動事項等」の各欄は、次の記載事項により記載してください。
 イ 本店又は主たる事務所の所在地の異動の場合の記載事項

異動事項等	異動前	異動後	異動年月日
本店又は主たる事務所の所在地 (連結子法人)	異動内容を記載	△△△ □□□ ○○	14・○・○
	異動事項等の該当する法人の親・子の関係を記載		議事録等を決定した日

ロ 合併等の場合の記載事項

異動事項等	異動前	異動後	異動年月日
吸収合併 (連結子法人)	合併の内容を簡記する	吸収合併により連結子法人△△が□□を合併	(合併期日) 14・○・○
		合併契約書において合併期日と定めた日を記載する。	

- なお、連結子法人が連結親法人との間に連結完全支配関係を有しなくなった場合は、別途「連結完全支配関係等を有しなくなった旨を記載した書類」の提出が必要です。
- 「所轄税務署」欄には、納税地を異動した場合のみ記入してください。
 - 「添付書類」欄には、この届出書に添付した書類の該当番号を○で囲んでください。
 また、ここに記載していない書類を添付した場合は、その書類の名称を記載してください。
 - 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
 - 「※」欄は、記載しないでください。

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書 ※整理番号		(フリガナ)				
		名称				
平成 年 月 日		所在地	〒			
税務署長殿		(フリガナ)				
		代表者氏名	Ⓜ			
所得税法第 230 条の規定により下記のとおり届け出ます。 記						
給与支払事務所等を開設・移転・廃止した年月日	平成 年 月 日	屋号				
開設・廃止の内容	<input type="checkbox"/> 法人設立 <input type="checkbox"/> 開業 <input type="checkbox"/> 解散 <input type="checkbox"/> 廃業 <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 法人成り <input type="checkbox"/> 支店開設 <input type="checkbox"/> 休業 <input type="checkbox"/> 支店閉鎖	事務担当者の氏名及びその所属する係名			
	住所又は本店の所在地		住所	電話 () -		
事業種目			氏名			
給与支払を開始する年月日	平成 年 月 日	移転前後の所在地				
従事員数及び給与支払の状況						
区分	役員	事務職員	営業・工員	その他	計	
従事員数	人	人	人	人	人	
給与の定め方					/	
税額の有無	有・無	有・無	有・無	有・無		
(その他参考事項)						
税理士署名押印		Ⓜ				
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	入力	名簿等	

18. 06 改正 (規格 A 4) (源 0301)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書 ※整理番号		(フリガナ)				
		名称				
平成 年 月 日		所在地	〒			
税務署長殿		(フリガナ)				
		代表者氏名	Ⓜ			
所得税法第 230 条の規定により下記のとおり届け出ます。 記						
給与支払事務所等を開設・移転・廃止した年月日	平成 年 月 日	屋号				
開設・廃止の内容	<input type="checkbox"/> 法人設立 <input type="checkbox"/> 開業 <input type="checkbox"/> 解散 <input type="checkbox"/> 廃業 <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 法人成り <input type="checkbox"/> 支店開設 <input type="checkbox"/> 休業 <input type="checkbox"/> 支店閉鎖	事務担当者の氏名及びその所属する係名			
	住所又は本店の所在地		住所	電話 () -		
事業種目			氏名			
給与支払を開始する年月日	平成 年 月 日	移転前後の所在地				
従事員数及び給与支払の状況						
区分	役員	事務職員	営業・工員	その他	計	
従事員数	人	人	人	人	人	
給与の定め方					/	
税額の有無	有・無	有・無	有・無	有・無		
(その他参考事項)						
税理士署名押印		Ⓜ				
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	入力	名簿等	


14. 07 改正 (規格 A 4) (源 0301)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定信託契約の締結等の届出書		※整理番号	
<div style="text-align: center;">  平成 年 月 日 税務署長殿 </div>	納 税 地	〒 電話() -	
	(フリガナ)		
	受託者の名称		
	(フリガナ)		
	代表者氏名	㊟	
	特定信託の名称		
特定信託の委託者の名称			
※ 信託区分番号			
新たに特定信託契約を締結することになったので届け出ます。 特定信託以外の信託が特定信託に該当すること			
特定信託の契約締結等の日	平成 年 月 日		
信 託 期 間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
特定信託契約に定める計算期間	一期目	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	二期目	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
計 算 期 間	一期目	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	二期目	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
計算期間に係る特記事項	<input type="checkbox"/> ① 計算期間の末日が営業日でない場合は翌営業日と規定されている。 <input type="checkbox"/> ② 三期目以降の計算期間が一定でない。 <input type="checkbox"/> ③ その他 ()		
添付書類	1 特定信託の契約（一の約款に基づき複数の信託契約が締結される特定信託の場合には、その最初の契約）に係る契約書の写し 2 特定信託の約款の写し（特定目的信託にあつては、資産の流動化に関する法律第2条第13項（定義）に規定する資産信託流動化計画の写し） 3 その他 ()		
(備考)			
税理士署名押印		㊟	
※税務署処理欄	管理	部門	決算期
業種番号	入力	名簿	通信日付印
年月日	確認印		

18・06 改正

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定信託契約の締結等の届出書		※整理番号	
<div style="text-align: center;">  平成 年 月 日 税務署長殿 </div>	納 税 地	〒 電話() -	
	(フリガナ)		
	受託者の名称		
	(フリガナ)		
	代表者氏名	㊟	
	特定信託の名称		
特定信託の委託者の名称			
※ 信託区分番号			
新たに特定信託契約を締結することになったので届け出ます。 特定信託以外の信託が特定信託に該当すること			
特定信託の契約締結等の日	平成 年 月 日		
信 託 期 間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
特定信託契約に定める計算期間	一期目	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	二期目	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
計 算 期 間	一期目	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	二期目	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
計算期間に係る特記事項	<input type="checkbox"/> ① 計算期間の末日が営業日でない場合は翌営業日と規定されている。 <input type="checkbox"/> ② 三期目以降の計算期間が一定でない。 <input type="checkbox"/> ③ その他 ()		
添付書類	1 特定信託の契約（一の約款に基づき複数の信託契約が締結される特定信託の場合には、その最初の契約）に係る契約書の写し 2 特定信託の約款の写し（特定目的信託にあつては、資産の流動化に関する法律第2条第13項（定義）に規定する資産信託流動化計画の写し） 3 その他 ()		
(備考)			
税理士署名押印		㊟	
※ 税務署処理欄	管理	部門	決算期
業種番号	入力	名簿	通信日付印
年月日	確認印		

16・06 改正

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定信託の事務引継届出書		※整理番号
<div style="text-align: right;"> <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>	納 税 地	〒 電話() -
	(フリガナ) 受託者の名称	
	(フリガナ) 代表者氏名	㊟
	特定信託の名称	
	特 定 信 託 の 委 託 者 の 名 称	
	※ 信託区分番号	
特定信託の信託事務の引継ぎを受けたので、法人税法第148条の2の規定により届け出ます。		
特定信託の信託 事務の引継ぎを 行った受託者	納 税 地 名 称	
引継ぎの日	平成 年 月 日	/
添付書類		
引継ぎの理由		
(備考)		
税 理 士 署 名 押 印		㊟
※税務署 処理欄	管理	部門
決算 期	業種 番号	入力
名簿	通信日付 印	年 月 日
確認 印		
18-06 改正		

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定信託の事務引継届出書		※整理番号
<div style="text-align: right;"> <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>	納 税 地	〒 電話() -
	(フリガナ) 受託者の名称	
	(フリガナ) 代表者氏名	㊟
	特定信託の名称	
	特 定 信 託 の 委 託 者 の 名 称	
	※ 信託区分番号	
特定信託の信託事務の引継ぎを受けたので、法人税法第148条の2の規定により届け出ます。		
特定信託の信託 事務の引継ぎを 行った受託者	納 税 地 名 称	
引継ぎの日	平成 年 月 日	/
添付書類		
引継ぎの理由		
(備考)		
税 理 士 署 名 押 印		㊟
※ 税 務 署 処 理 欄	管理	部門
決算 期	業種 番号	入力
名簿		
16-06 改正		

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

更正の請求書 (単体申告用)				※整理番号
平成 年 月 日 税務署長殿	(フリガナ) 法人名			
	納税地	〒	電話()	-
	(フリガナ) 代表者氏名			
	代表者住所	〒		
	事業種目	業		
[国税通則法第23条 法人税法第80条の2] の規定に基づき、自平成 年 月 日 事業年度の確定申告に係る課税標準等に ついて下記のとおり更正の請求をします。				
記				
区 分		この請求前の金額	更正の請求金額	
所得	所得金額又は欠損金額	1	円	
	同上の内訳	軽減税率適用所得金額	2	
		その他の金額(1-2)	3	
	法人税額	4		
法人税額の特別控除額		5		
差引法人税額(4-5)		6		
リース特別控除取戻税額		7		
土地譲渡利益金	課税土地譲渡利益金額	8		
	同上に対する税額	9		
留保金	課税留保金額	10		
	同上に対する税額	11		
使途税匿金	使途秘匿金額	12		
	同上に対する税額	13		
法人税額計(6+7+9+11+13)		14		
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額		15		
控除税額		16		
差引所得に対する法人税額(14-15-16)		17		
中間申告分の法人税額		18		
差引	納付すべき法人税額	19		
	還付金額	20		
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金		21		
(更正の請求をする理由等)				
修正申告書提出年月日	平成 年 月 日	添付書類		
更正決定通知書受理年月日	平成 年 月 日			
還付される税金の受取場所	1 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行・金庫・組合 本店・支店 漁協・農協 本所・支所		2 日本郵政公社の通常貯金口座に振込みを希望する場合 通常貯金口座の記号番号 -	
	3 郵便局窓口での受け取りを希望する場合 郵便局			
	預金 口座番号			
税理士署名押印				
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿
				備考
		通信日付印	年月日	確認印
18. 06 改正		(法 1101)		

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

更正の請求書 (単体申告用)				※整理番号
平成 年 月 日 税務署長殿	(フリガナ) 法人名			
	納税地	〒	電話()	-
	(フリガナ) 代表者氏名			
	代表者住所	〒		
	事業種目	業		
[国税通則法第23条 法人税法第80条の2] の規定に基づき、自平成 年 月 日 事業年度の確定申告に係る課税標準等に ついて下記のとおり更正の請求をします。				
記				
区 分		この請求前の金額	更正の請求金額	
所得	所得金額又は欠損金額	1	円	
	同上の内訳	軽減税率適用所得金額	2	
		その他の金額(1-2)	3	
	法人税額	4		
法人税額の特別控除額		5		
差引法人税額(4-5)		6		
リース特別控除取戻税額		7		
土地譲渡利益金	課税土地譲渡利益金額	8		
	同上に対する税額	9		
留保金	課税留保金額	10		
	同上に対する税額	11		
使途税匿金	使途秘匿金額	12		
	同上に対する税額	13		
法人税額計(6+7+9+11+13)		14		
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額		15		
控除税額		16		
差引所得に対する法人税額(14-15-16)		17		
中間申告分の法人税額		18		
差引	納付すべき法人税額	19		
	還付金額	20		
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金		21		
(更正の請求をする理由等)				
修正申告書提出年月日	平成 年 月 日	添付書類		
更正決定通知書受理年月日	平成 年 月 日			
還付される税金の受取場所	1 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行・金庫・組合 本店・支店 漁協・農協 本所・支所		2 日本郵政公社の通常貯金口座に振込みを希望する場合 通常貯金口座の記号番号 -	
	3 郵便局窓口での受け取りを希望する場合 郵便局			
	預金 口座番号			
税理士署名押印				
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿
				備考
		通信日付印	年月日	確認印
15. 07 改正		(法 1101)		

(規格A4)

(規格A4)

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定信託に係る更正の請求書		※整理番号																																																				
<p>平成 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">税務署長殿</p>	納税地	〒 電話 () -																																																				
	(フリガナ) 受託者の名称																																																					
	(フリガナ) 代表者氏名	㊟																																																				
	特定信託の名称																																																					
	※ 信託区分番号																																																					
<p>国税通則法第23条の規定に基づき 自平成 年 月 日 計算期間の特定信託確定申告に係る 法人税法第82条の16 至平成 年 月 日</p> <p>課税標準等について下記のとおり更正の請求をします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>この請求前の金額</th> <th>更正の請求金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">所得</td> <td>所得金額又は欠損金額</td> <td>1</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>法人税額</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土地譲渡利益金</td> <td>課税土地譲渡利益金額</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同上に対する税額</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">留保金</td> <td>課税留保金額</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同上に対する税額</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">法人税額計(2+4+6)</td> <td>7</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">控除税額</td> <td>8</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引所得に対する法人税額(7-8)</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">中間申告分の法人税額</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">差引</td> <td>納付すべき法人税額</td> <td>11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>還付金額</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金</td> <td>13</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(更正の請求をする理由等)</p>			区 分		この請求前の金額	更正の請求金額	所得	所得金額又は欠損金額	1	円	法人税額	2		土地譲渡利益金	課税土地譲渡利益金額	3		同上に対する税額	4		留保金	課税留保金額	5		同上に対する税額	6		法人税額計(2+4+6)		7		控除税額		8		差引所得に対する法人税額(7-8)		9		中間申告分の法人税額		10		差引	納付すべき法人税額	11		還付金額	12		翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金		13	
区 分		この請求前の金額	更正の請求金額																																																			
所得	所得金額又は欠損金額	1	円																																																			
	法人税額	2																																																				
土地譲渡利益金	課税土地譲渡利益金額	3																																																				
	同上に対する税額	4																																																				
留保金	課税留保金額	5																																																				
	同上に対する税額	6																																																				
法人税額計(2+4+6)		7																																																				
控除税額		8																																																				
差引所得に対する法人税額(7-8)		9																																																				
中間申告分の法人税額		10																																																				
差引	納付すべき法人税額	11																																																				
	還付金額	12																																																				
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金		13																																																				
修正申告書提出年月日	平成 年 月 日	添付書類																																																				
更正決定通知書受理年月日	平成 年 月 日																																																					
還付される税金 の受取場所	1 銀行等の預貯金口座に振込みを希望する場合 銀行・金庫・組合 本店・支店 漁協・農協 本所・支所 預金 口座番号	2 日本郵政公社の通常貯金口座に振込みを希望する場合 通常貯金口座の記号番号																																																				
	3 郵便局窓口での受け取りを希望する場合 郵便局																																																					
税理士署名押印		㊟																																																				
※税務署 処理欄	管理	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考	通信日付 印	年月日	確認 印																																													

18-06 改正

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

特定信託に係る更正の請求書		※整理番号																																																				
<p>平成 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">税務署長殿</p>	納税地	〒 電話 () -																																																				
	(フリガナ) 受託者の名称																																																					
	(フリガナ) 代表者氏名	㊟																																																				
	特定信託の名称																																																					
	※ 信託区分番号																																																					
<p>国税通則法第23条の規定に基づき 自平成 年 月 日 計算期間の特定信託確定申告に係る 法人税法第82条の16 至平成 年 月 日</p> <p>課税標準等について下記のとおり更正の請求をします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>この請求前の金額</th> <th>更正の請求金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">所得</td> <td>所得金額又は欠損金額</td> <td>1</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>法人税額</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土地譲渡利益金</td> <td>課税土地譲渡利益金額</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同上に対する税額</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">留保金</td> <td>課税留保金額</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同上に対する税額</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">法人税額計(2+4+6)</td> <td>7</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">控除税額</td> <td>8</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引所得に対する法人税額(7-8)</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">中間申告分の法人税額</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">差引</td> <td>納付すべき法人税額</td> <td>11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>還付金額</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金</td> <td>13</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(更正の請求をする理由等)</p>			区 分		この請求前の金額	更正の請求金額	所得	所得金額又は欠損金額	1	円	法人税額	2		土地譲渡利益金	課税土地譲渡利益金額	3		同上に対する税額	4		留保金	課税留保金額	5		同上に対する税額	6		法人税額計(2+4+6)		7		控除税額		8		差引所得に対する法人税額(7-8)		9		中間申告分の法人税額		10		差引	納付すべき法人税額	11		還付金額	12		翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金		13	
区 分		この請求前の金額	更正の請求金額																																																			
所得	所得金額又は欠損金額	1	円																																																			
	法人税額	2																																																				
土地譲渡利益金	課税土地譲渡利益金額	3																																																				
	同上に対する税額	4																																																				
留保金	課税留保金額	5																																																				
	同上に対する税額	6																																																				
法人税額計(2+4+6)		7																																																				
控除税額		8																																																				
差引所得に対する法人税額(7-8)		9																																																				
中間申告分の法人税額		10																																																				
差引	納付すべき法人税額	11																																																				
	還付金額	12																																																				
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金		13																																																				
修正申告書提出年月日	平成 年 月 日	添付書類																																																				
更正決定通知書受理年月日	平成 年 月 日																																																					
還付される税金 の受取場所	1 銀行等の預貯金口座に振込みを希望する場合 銀行・金庫・組合 本店・支店 漁協・農協 本所・支所 預金 口座番号	2 日本郵政公社の通常貯金口座に振込みを希望する場合 通常貯金口座の記号番号																																																				
	3 郵便局窓口での受け取りを希望する場合 郵便局																																																					
税理士署名押印		㊟																																																				
※税務署 処理欄	管理	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考																																																

16-06 改正

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

役員報酬手当等及び人件費の内訳書

⑭

役員報酬手当等の内訳													
役職名 担当業務	氏名 住所	代表者との関係 所	役員 給与計	左の内訳 使用人職務分以外							退職給与		
				使用人 職務分	定期同額 給与	事前確定 届出給与	利益運動 給与	その他	退職 給与	退職 手当	退職 給付		
(代表者)													
計													

人件費の内訳			
区分	総額		総額のうち代表者及びその家族分
役員報酬手当	百万	千円	百万円
従業員	給料手当		
	賃金手当		
計			

(注) 1. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する報酬の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
 2. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
 3. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定の期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
 4. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定額を支給する旨の定めに基づいて支給する法人税法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
 5. 「使用人職務分以外」の「利益運動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
 6. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記3.4.5以外の給与の金額を記入してください。
 7. 「従業員」の「給料手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工員等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。

(法0302-15)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

役員報酬手当等及び人件費の内訳書

⑭

役員報酬手当等の内訳													
役職名 担当業務	氏名 住所	代表者との関係	常勤・非常勤 の別	報酬	賞与				計				
					損金経理		利益金処分		計				
(代表者)			常・非	百万	千円	円	百万	千円	円	百万	千円	円	
			常・非				内						外
			常・非				内						外
			常・非				内						外
			常・非				内						外
			常・非				内						外
			常・非				内						外
			常・非				内						外
			常・非				内						外
			常・非				内						外
			常・非				内						外
			常・非				内						外
			常・非				内						外
			常・非				内						外
			常・非				内						外
計							内						外

人件費の内訳			
区分	総額		総額のうち代表者及びその家族分
役員報酬手当	百万	千円	百万円
従業員	給料手当		
	賃金手当		
計			

(注) 1. 「賞与」の「利益金処分」欄には、当期中に支給した賞与のうち利益金処分による賞与の金額を記入してください。
 2. 「賞与」の「損金経理」欄の「内」には、使用人兼務役員に支給した使用人分賞与の金額を記入してください。
 3. 「従業員」の「給料手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工員等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。
 4. 「役員報酬手当等の内訳」の「計」欄（報酬と賞与の計）の「外」には、損金経理をした役員退職給与の額を記入してください。

(法0302-15)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新設)

秘 法人事業概況説明書

FB1004

この法人事業概況説明書は、貴社(貴法人)の事業内容・事業の規模等について記載していただくことにより、税務等の
 (お) 指導等に際して相互の手数を省くためのものでもあります。各事項について正しく記載していただくようお
 願いいたします。また、項目によっては、記載事項が不足する場合がありますが、そのときは同形式のものに別紙に作
 成してご記入ください。なお、この法人事業概況説明書は、提出される法人税等申告書の一部を構成していただくこと
 として、提出された法人事業概況説明書は、税務署において軽文書として管理します。

法人名	屋号()	事業年度	自平成 年 月 日	至平成 年 月 日	税務署 処理欄
納税地	〒	電話番号()	-	応答者 氏名	
1 事業内容	(1) 総支店数	(2) 支店・海外取引状況	(3) 取引種類	(4) 貿易取引	
	(1) 常勤役員	(2) 電子計算機の利用状況	(3) プログラム	(4) 適用業務	(5) 機種名
3 期末従業員等の状況	(1) 期末従業員	(2) 期末従業員	(3) 期末従業員	(4) 期末従業員	(5) 期末従業員
	(1) 区分	(2) 氏名	(3) 代表者との関係	(4) 経理	(5) 消費
7 主要科目	売上(収入)高	売上(収入)原価	期首棚卸高	原材料費(仕入高)	外注費
	役員報酬	従業員給料	交際費	減価償却費	地代家賃・租税公課
単位	営業損益	支払利息割引料	税引前当期損益	8 代表者に対する報酬等の金額	報酬
	貸付金	仮入金	借入金	仮受金	

この用紙はとじこまないでください

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

9 事業 形態	(1) 兼業の状況 (兼業種目) (兼業割合) %	10 主 な 設 備 等 の 状 況					
	(2) 事業内容の特異性						
	(3) 売上区分 現金売上 % 掛売上 %						
11 決済日の 状況	売上 締切日 決済日	13 税 理 士 の 関 与 状 況					
	仕入 締切日 決済日						
	外注費 締切日 決済日						
	給料 締切日 決済日						
12 帳簿類の 備付状況	帳簿書類の名称	14 加 入 組 合 等 の 状 況					
15 月 別 の 売 上 高 等 の 状 況	月別	売上(収入)金額	仕入金金額	外注費	人件費	月末 従業員数	
	月	千円	千円	千円	千円	千円	人
	月						
	月						
	月						
	月						
	月						
	月						
	月						
	計						
前期 の実績							
16 当 期 の 営 業 概 要							

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署

法人事業概況説明書の書き方

1 はじめに

- (1) この「法人事業概況説明書の書き方」は、特に記載要領を明らかにしておく必要があると思われる項目のみを取りまとめたもので、記載項目のすべてを説明しているものではありません。
記載に当たりなお不明の点がありましたら、税務署の法人課税（第一）部門へ御照会ください。
- (2) 記載を了した法人事業概況説明書は、他の書類とホチキスどめ等をしないで、申告書に挟み込んで御提出ください。

2 一般的留意事項

- 次の事項に留意して、黒のボールペン等で丁寧に記載してください。
- (1) □の枠が設けられている数字の記載欄は、位取りを誤らないように注意して、1枠内に1文字を、右詰めで記載してください。
なお、桁あふれが生ずる場合は、枠を無視して記載してください。
 - (2) 金額は、すべて千円単位（千円未満切捨て）で記載してください。
なお、千円未満を切り捨てたことにより記載すべき金額がなくなった場合又はもともと記載すべき金額がない場合には、空欄のままとしてください。
 - (3) 記載すべき金額がマイナスのときは、その数字の一つ上の桁の枠内に「-」又は「△」を付してください。
なお、「▲」は使用しないでください。
 - (4) 複数の項目から該当項目を選択する欄については、該当項目の□内の○印を実線でなぞる方法により表示してください。

3 記載要領

欄	記 載 要 領
1 事業内容	営む事業の内容を記載してください。 (注) 詳細は裏面「事業形態」欄に記載してください。
2 支店・海外取引状況	
(1) 支店数	<ul style="list-style-type: none"> ・総支店数 ・主な所在地 支店、営業所、出張所、工場、倉庫等の総数を記載するとともに、主要支店等の所在地を記載してください。
	<ul style="list-style-type: none"> ・上記のうち海外支店数 ・所在国 ・従業員数 総支店数のうち、海外に所在するものの数を記載するとともに、その主な所在国を記載してください。 また、海外支店において勤務する従業員数を記載してください。
(2) 子会社	海外子会社の数を記載するとともに、その主な所在国を記載してください。 また、海外子会社に対する出資割合を記載してください。(海外子会社がある場合は、その出資割合が一番高いものを記載してください。)
(3) 取引種類	海外取引の有無（海外取引がある場合は輸入又は輸出の区分）を□内に○印を付して表示するとともに、輸入及び輸出の区分ごとに主な相手国名、取引商品名及び取引金額を記載してください。
(4) 貿易外取引	貿易外取引の有無を□内に○印を付して表示するとともに、貿易外取引がある場合には、手数料等の取引内容について□内に○印を付して表示してください。 なお、掲記の貿易外取引以外のものがある場合には、「その他」に○印を付すとともに、() 内に取引内容を記載してください。

(新 設)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

欄		記 載 要 領
3 期末従事員等の状況	(1) 期末従事員の状況	<p>常勤役員以下の空欄には該当の職種を記載するとともに、それぞれの人数を記載してください。</p> <p>(職種の記載例) 工員、事務員、技術者、販売員、労務者、料理人、ホステス等</p>
	・計のうち代表者家族数	<p>期末従事員のうち代表者の家族の人数を記載してください。</p> <p>(注) 同居、別居は問いません。</p>
4 電子計算機の利用状況	(4) 適用業務	<p>電子計算機(コンピュータ)の適用業務について、該当項目の□内に○印を表示してください。</p> <p>なお、掲記の適用業務以外のものがある場合には、「その他」に○印を付すとともに、()内に適用業務を記載してください。</p> <p>(注) 電子計算機の利用形態(自己所有、リース、外部委託)にかかわらず記載してください。</p>
	(5) 機種名	<p>利用している電子計算機の機種の名称を記載するとともに、リースの場合にはそのリース料の月額を記載してください。</p>
	(6) 市販会計ソフトの名称	<p>(3)プログラムにおいて市販会計ソフトを利用している場合にはその名称を記載してください。</p>
	(7) 委託先	<p>電子計算機の利用形態が外部委託である場合に、その委託先の名称等及び委託料の月額を記載してください。</p> <p>(注) 電子計算機による処理業務以外の業務を併せて委託している場合で、その電子計算機による処理業務に係る委託料を区分できないときは、委託料月額の記載を省略して差し支えありません。</p>
	(8) LAN	<p>社内でLANを使用している場合について、該当項目の□内に○印を表示してください。</p>
(9) 保存媒体	<p>データの保存媒体について、該当項目の□内に○印を表示してください。</p> <p>なお、掲記の保存媒体以外のものがある場合には、「その他」に○印を付すとともに、()内にその媒体を記載してください。</p>	
5 経理の状況	(1) 管理者	<p>現金出納及び小切手振出しの管理責任者の氏名を記載するとともに、当該管理責任者と代表者との関係を該当項目の□内に○印を付して表示してください。</p>
	(3) 源泉所得税関係対象所得	<p>当期の取り扱った源泉徴収の対象所得について、該当項目の□内に○印を付して表示してください。</p>
	(4) 消費税	・経理
・当期課税売上高		<p>当期の消費税の課税売上高を千円単位で記載してください。</p>
6	株主又は株式所有異動の有無	<p>自社の株主の異動又は株主間の持株数の異動の有無について、該当項目の□内に○印を付して表示してください。</p>

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

欄	記 載 要 領	
7 主要科目	<p>基本的には決算額によりますが、申告調整（申告書別表四又は申告書別表五（一）での加減算）がある場合には、「交際費」を除き、その調整後の額を記載するほか、以下に留意してください。 なお、千円単位で記載してください。</p> <p>(1) 値引き、割戻し等がある場合の該当科目欄の記載は、それを控除した後の額によってください。 (2) 退職金は、掲記の人件費に関する各科目には含めないでください。 (3) 「労務費」欄には、福利厚生費等を除いた金額を記載してください。 (4) 「交際費」欄には、交際費等の支出額の合計額を記載してください。 (5) 「地代家賃・租税公課」欄は、支払地代家賃及び租税公課の合計額を記載してください。 (6) 「受取手形」「売掛金」欄は、貸倒引当金の控除前の額を記載してください。 (7) 「受取手形」欄には、融通手形の額を含めないでください。 (8) 「建物」「機械装置」「車両・船舶」欄は、減価償却累計額控除後の額を記載してください。 (9) 「土地」欄には、借地権等の額を含めてください。 (10) 「支払手形」欄には、固定資産の購入に係るもので区分可能なもの及び融通手形を含めないでください。 (11) 「買掛金」欄には、原価性を有する未払金等を含めてください。 (12) 「個人借入金」欄には、銀行・信用金庫・信用組合からの借入金以外の借入金の合計額を記載してください。 (13) 「その他借入金」欄には、「個人借入金」欄に記載した以外の借入金の合計額を記載してください。 (14) 「資産の部合計」欄は、「負債の部合計」欄と「資本の部合計」欄の計と一致するよう検算願います。</p> <p>(注) 1 不動産賃貸業における原価性を有する支払地代家賃・リース料は、「原材料費（仕入高）」欄に含めてください。 2 運送業における原価性を有する燃料費は、「原材料費（仕入高）」欄に記載してください。 3 金融業・保険代理業における原価性を有する支払利息割引料は、「原材料費（仕入高）」欄に記載してください。 4 金融業・保険代理業における未収利息は「売掛金」欄に記載してください。 5 金融業・保険代理業における未払利息は「買掛金」欄に記載してください。</p>	
8 代表者に対する報酬等の金額	<p>同族会社の場合には、代表者に対する「報酬」「賃借料」「支払利息」「貸付金」「仮払金」及び代表者からの「借入金」「仮受金」の額を千円単位で記載してください。</p>	
9 事業形態	(1) 兼業の状況	<p>2以上の種類の事業を営んでいる場合に、従たる事業内容をできるだけ具体的に記載するとともに、総売上（収入）に占める兼業種目の売上高の割合を記載してください。</p>
	(2) 事業内容の特異性	<p>同業種の法人と比較してその事業内容が相違している事項を記載してください。</p>
	(3) 売上区分	<p>総売上（収入）に占める現金売上及び掛売上の割合を記載してください。</p>

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)

欄	記 載 要 領
10 主な設備等の状況	<p>事業の用に供している主な設備等の状況について、名称・用途・型・大きさ・台数・面積・部屋数等について以下を参照し、記載してください。 なお、申告書の内訳明細書等に記載がある事項については省略して差し支えありません。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 機械装置の状況については、名称・用途・大きさ・型・台数等について記載してください。 ○ 車両等の状況については、名称・用途・台数等について記載してください。 ○ 店舗等の状況については、店舗名・住所・延床面積・テーブル数・収容人員等について記載してください。 ○ 倉庫等の利用状況については、住所・延床面積・自社所有・賃貸等について記載してください。 ○ 客室等の状況には、広さ(畳)・部屋数・収容人員等について記載してください。 <p>(注) 機械装置の用途は、製造(又は作業)の工程と関連させて記載してください。</p>
12 帳簿類の備付状況	<p>作成している帳簿類について記載してください。</p> <p>(記載例)</p> <p>受注簿、発注簿、作業(生産)指示簿、作業(生産)日報、原材料受払簿、商品受払簿、レジシート、売上日計表、工事日報、工事台帳、出面帳、運転日報、注文書、外交員日報、客別売上明細表、出前帳、予約帳、部屋割表、取引台帳、営業日誌など。</p>
13 税理士の関与状況	<p>税理士の関与の状況について、該当項目の□内に○印を付して表示してください。</p>
(4) 関与状況	<p>(注) 複数の税理士が関与している場合は、主な1名について記載してください。</p>
15 月別の売上高等の状況	<p>売上(収入)高、売上(収入)原価等の月別の状況を記載してください。</p> <p>(注) 1 複数の売上(収入)がある場合には、その主なもの2つについて、原価とともに記載してください。 2 「人件費」欄の右側の空欄には掲記以外の主要な科目の状況を記載してください。</p>
16 当期の営業成績の概要	<p>経営状況の変化によって特に影響のあった事項、経営方針の変更によって影響のあった事項などについて具体的に記載してください。</p> <p>(注) 同様の内容を記載した別途の書類を作成している場合には、その書類を添付することにより、この欄の記載を省略して差し支えありません。</p>

改正後

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

会社事業概況書 (総括表) <input type="checkbox"/> 外国法人全体の事業等 <input type="checkbox"/> 国内において行う事業等		部門 *	法人番号 *
		業種番号 *	事業年度 (至)
① 事業の内容		法人名	
② 上場している場合の市場名 未上場の場合、株主又は株式所有異動の有無(1有、2無)	応答者	氏名	
		部・課	
		役職名	
		電話	
③ 関与税理士等			
④ 加入組合等		役職名	
⑤ 売上構成比			
	品名又は事業部等	金額(百万円)	構成割合
⑥ 子会社及び支店等数			
子会社	国内	海外	
支店等	工場	店舗	営業所
		その他	海外
		その他	
		合計	0
⑦ 当期の業績の概要(単位:百万円)			
科目	売上高	売上原価	売上総利益
区分			営業利益
当期			経常利益
前期			当期利益
前年対比			所得金額
※前期と比較して著しい変化がある場合は、その主な理由を簡記してください。			
⑧ 主要役員の状態		⑨ 従業員数	
氏名	役職名	就任年月	所有株数(千株)
	代表取締役		
⑩ 消費税関係			
経理方法(1税込、2税抜)	売上	仕入	固定資産
			経費

(新設)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

会社事業概況書 (子会社の状況)				部 門 *	法人番号 *
				業種番号 *	事業年度 (至)
				法 人 名	
法人名				資本金	
所在地				事業種目	
出資割合等	直接	%	間接	%	
法人名				資本金	
所在地				事業種目	
出資割合等	直接	%	間接	%	
法人名				資本金	
所在地				事業種目	
出資割合等	直接	%	間接	%	
法人名				資本金	
所在地				事業種目	
出資割合等	直接	%	間接	%	
法人名				資本金	
所在地				事業種目	
出資割合等	直接	%	間接	%	
法人名				資本金	
所在地				事業種目	
出資割合等	直接	%	間接	%	
法人名				資本金	
所在地				事業種目	
出資割合等	直接	%	間接	%	

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)

改 正 後

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

会社事業概況書 (コンピュータ処理の概要)		部 門 *	法人番号 *		
		業 種 番 号 *	事業年度 (至)		
		法 人 名			
		ホームページアドレス			
① システムの形態(該当するシステムに○をしてください。)		応 答 者	氏 名		
ホスト・端末型システム	パソコン処理(スタンドアロン)		部・課		
クライアント/サーバー型システム	その他()		役職名		
バッチ型システム			電 話		
② システムにおける機器の構成状況					
区分	メーカー・機器名	台数	OS	導入年月	設置場所
ホスト(サーバー)					
D/Bサーバ					
パソコン					
専用端末機					
③ 適用業務					
項目	システムの導入(コンピュータ利用)		ERPシステムの導入		
区分	使用プログラム等 (1自社開発、2市販ソフト)		データの 保存期間	パッケージソフト名	データの 保存期間
財務会計					
管理会計					
購買監理					
販売管理					
()					
()					
④ システム関連部門(委託会社)の状況					
項目	委託等の状況			担当部門又は委託会社の名称及び所在地	自社従業員数
区分	自社	委託	派遣		
システム開発	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
システム運用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
システム監査	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
⑤ ネットワークの接続先件数				国内接続先	海外接続先
⑥ 電子メールの取扱規定(1有、2無)					
⑦ 電子メールデータの保存期間				送信文書	受信文書
⑧ 電子メールの利用業務(1業務連絡、2受発注、3その他)				その他()	
⑨ 電子決済の利用業務(1売上、2仕入、3材料、4経費、5その他)				その他()	
⑩ 電子決裁の利用業務(1稟議、2営業報告、3その他)				その他()	
⑪ 電子決裁データの保存期間				磁気媒体等	紙
⑫ ネット販売取扱商品(1デジタルコンテンツ、2金融商品、3物品等)				主要商品名	
⑬ EUC(1有、2無)					
⑭ EDI取引(1有、2無)					

(新 設)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

会社事業概況書 (海外取引等の概要)		部門番号	*	法人番号	*
		業種番号	*	事業年度(至)	
		法人名			
① 外国子会社数等について		応 答 者	部・課		
外国子会社のうち100%子会社数	社		役職名		
特定外国子会社数 (うち、100%子会社数)	社(うち 社)		氏名		
海外工事現場を 保有している事業所数	所		電話番号		
② 貿易取引等					
取引形態	項目	取引金額(億円)	主な取扱品目等	主な取引先	
輸 出					
輸 入					
海外工事					
その他					
③ 貿易外取引					
取引形態	項目	取引金額 (百万円)	主な取引先、国名		
手 数 料	支払				
	受取				
ロイヤリティー	支払				
	受取				
役 務 の 提 供	支払				
	受取				
利 息	支払				
	受取				
証 券 の 売 買	取得				
	譲渡				
不 動 産 の 売 買	取得				
	譲渡				
そ の 他					
④ 外国為替取引					
為 替 予 約	1個別、2包括		対 象 通 貨		
⑤ オフバランス取引					
ス	ワ	ッ	ブ		
オ	プ	シ	ョ	ン	
先	物				
そ	の 他				

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

会社事業概況書の記載要領等

(新 設)

この会社事業概況書は、法人税法施行規則（以下「法規」といいます。）第35条第4項、第37条の12第5号、第37条の17第4号、第61条第1項及び第61条第2項第2号に規定する「事業等の概況に関する書類」として、法人が調査査察部等の所掌事務の範囲を定める省令（昭和二十四年六月一日大蔵省令第四十九号）に規定する調査課所管法人の場合に使用してください。

なお、記載する内容は、記載要領に説明のない限り、当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の事業年度末時点について記載してください。

当該会社事業概況書は、「総括表」、「子会社の状況」、「コンピュータ処理の概要」及び「海外取引等の概要」について次により記載します。

1 【総括表】

(1) 法人が、法人税法（以下「法」といいます。）第2条第4項に規定する外国法人の場合には、「外国法人全体の事業等」及び「国内において行う事業等」それぞれについて記載が必要となります。このため、「 外国法人全体の事業等」及び「 国内において行う事業等」のいずれかのにレ印を付して記載してください。

なお、法人が、法第2条第3項に規定する内国法人の場合には、法人が行う事業等について記載してください。（「 外国法人全体の事業等」及び「 国内において行う事業等」のいずれかのにレ印を付す必要はありません。）

(2) 「① 事業の内容」欄は、営む事業の内容を記載してください。

(3) 「② 上場している場合の市場名」欄は、法人が上場している場合の市場名を記載してください。また、「未上場の場合、株主又は株式所有異動の有無（1有、2無）」欄は、法人が未上場の場合で、添付する確定申告書等の事業年度期間内に株主又は株式所有異動があった場合には「1」を、異動がなかった場合には「2」を記載してください。

(4) 「③ 関与税理士等」欄は、税理士、公認会計士等の氏名を記載してください。

(5) 「④ 加入組合等」欄は、主な加入組合、団体等及び役職名を記載してください。

(6) 「⑤ 売上構成比」の「品名又は事業部等」欄は、当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の事業年度期間内において売上高の多い順に記載してください。「合計」欄は、「⑦ 当期の業績の概要」の「当期 売上高」欄に合致します。

※「当期」とは、当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の事業年度期間をいいます。（以下同じです。）

(7) 「⑥ 子会社及び支店等数」の「子会社」欄は、直接、間接を問わず出資割合又は議決権所有割合（以下、「出資割合等」といいます。）が50%超の子会社について、子会社の所在地により国内及び海外それぞれに分けてその総数を記載してください。

「支店等数」欄は、所在地が国内の「工場」、「店舗」、「営業所（支店を含む）」、「その他（出張所、駐在員事務所、倉庫等）」について、それぞれの欄に分けてその総数を記載し、支店等（支店等とは、「工場、店舗、営業所、支店、出張所、駐在員事務所、倉庫等」をいいます。以下同じです。）の所在地が海外の場合にはその総数を「海外」欄に記載してください。

(8) 「⑦ 当期の業績の概要」欄は、前期（当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の前事業年度期間をいいます。）と比較して著しい変化がある場合には、その主な理由についても簡記してください。

(9) 「⑧ 主要役員の状況」欄は、代表取締役以外の役員については、就任期間の長い役員から順に記載してください。

(10) 「⑨ 従業員数」欄は、役員を除く従業員数を記載してください。なお、使用人兼務役員は従業員数に含めてください。

(11) 「⑩ 消費税関係」欄は、消費税の経理処理の方法について、税込みの場合は「1」を、税抜きの場合は「2」を各項目の欄に記載してください。

なお、「外国法人全体の事業等」について記載する場合には、「⑩ 消費税関係」欄については記載する必要はありません。

2 【子会社の状況】

(1) 直接、間接及び国内、国外を問わず出資割合等が50%超の子会社について記載してください。

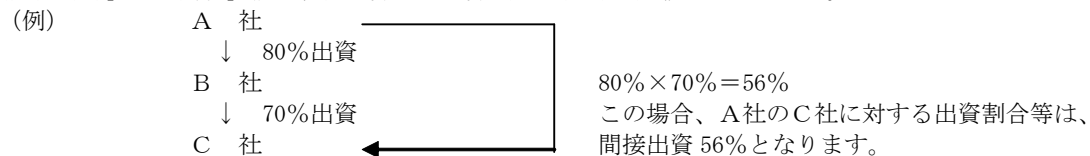
ただし、法人が別表十七(三)「国外関連者に関する明細書」を提出している場合には、当該明細書に記載のある子会社については、省略しても構いません。

(2) 当該「子会社の状況」の項目を含む既存の資料がある場合には、当該「子会社の状況」に代えて提出しても構いません。その場合、出資割合等が50%超でない子会社が含まれていても構いません。

(3) 「資本金」の欄は、当該子会社が内国子会社の場合には、百万円単位で記載し、外国子会社の場合には、当該外国子会社の現地通貨略号と資本金額（千現地通貨単位）を記載してください。

(4) 「事業種目」の欄は、当該子会社が現実的に営んでいる業種について簡記してください。

(5) 「出資割合等」の「間接」欄は、掛け算方式で算出した割合を記載してください。



改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

3 【コンピュータ処理の概要】

- (1) 「① システムの形態」欄は、該当する形態の欄に「○」を記載してください。
「その他」に「○」を記載した場合には、その具体的な形態を「()」に記載してください。
- (2) 「② システムにおける機器の構成状況」欄は、次により記載してください。
イ 「メーカー・機器名」欄は、区分ごとの機器の製造会社名、機器の名称を記載してください。
ロ 「OS」欄は、該当するソフトのバージョン名まで記載してください。
- (3) 「③ 適用業務」欄は、次により記載してください。
イ 「システムの導入(コンピュータの利用)」欄は、利用がある場合には適用業務ごとに、「1 自社開発」か「2 市販ソフト」かいずれかの番号を記載し、「1 自社開発」の場合には、主なトランザクションファイル名を「2 市販ソフト」の場合には、市販ソフト名を記載してください。
適用業務のうち区分欄に記載のない業務(例えば在庫管理、原価管理、人事給与など)がある場合は()内に記載してください。
ロ 「ERPシステムの導入」欄は、利用がある場合には適用業務ごとに、使用パッケージソフト名及びメーカー名を記載してください。
ハ 「データ保存期間」欄には、「○ヶ月」又は「○年」と記載してください。
- (4) 「④ システム関連部門(委託会社)の状況」の各欄は、次により記載してください。
イ 「委託等の状況」欄は、該当する□にレ印を付けてください。
ロ 「担当部門又は委託会社の名称及び所在地」欄は、システム開発、運用及び監査をそれぞれ自社で行っている場合には担当部門名を記載し、委託又は派遣によっている場合には該当区分別に委託会社又は派遣会社の名称及び所在地を記載してください。
- (5) 「⑤ ネットワークの接続先件数」欄は、法人が利用している LAN や WAN などに接続している親会社、子会社、支店、営業所等の数を接続先の所在地により国内及び海外に分けて記載してください。
- (6) 「⑥ 電子メールの取扱規定」、「⑬ EUC」及び「⑭ EDI 取引」の各欄は、該当番号を記載してください。
- (7) 「⑦ 電子メールデータの保存期間」及び「⑩ 電子決裁データの保存期間」欄には、それぞれの項目について「○ヶ月」又は「○年」と記載してください。
- (8) 「⑧ 電子メールの利用業務」、「⑨ 電子決済の利用業務」及び「⑩ 電子決裁の利用業務」欄は、該当番号を記載のうえ、「その他」に該当する場合には、その内容を「その他()」に簡記してください。
- (9) 「⑫ ネット販売取扱商品」欄は、該当番号を記載のうえ、主要商品名を記載してください。
- (10) 用語の意味
イ 「ERP(Enterprise Resource Planning)システム」
企業活動(生産・販売・財務会計など)に必要な経営資源の有効活用の観点から統合的に管理するシステムです。
ロ 「EUC(End User Computing)」
企業内で、コンピュータシステムを利用して現場で実際に業務を行う者(エンドユーザ)が、自らシステムの構築や運用・管理に携わることです。
ハ 「EDI(Electronic Data Interchange)取引」
商取引に関する情報を企業間で電子的に交換する仕組みです。
専用回線を使用する取引のほかインターネットを利用した電子データ交換があります。

4 【海外取引等の概要】

- (1) 「① 外国子会社数等について」の各欄は、次により記載します。
イ 「外国子会社のうち100%子会社数」欄は、外国子会社のうち出資割合等が100%の外国子会社の総数を記載してください。
ロ 「特定外国子会社数(うち、100%子会社数)」欄は、租税特別措置法第66条の6第1項に規定する特定外国子会社等に該当する子会社の総数とそのうち出資割合等が100%の子会社に該当する総数をそれぞれ記載してください。
ハ 「海外工事現場を保有している事業所数」欄は、海外に所在する支店等が海外工事現場を保有している場合には、その総数を記載してください。
- (2) 「② 貿易取引等」の各欄は、次により記載します。
イ 「取引金額(億円)」欄は、当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の事業年度期間に行った取引の総額をそれぞれの取引形態の欄に記載してください。
ロ 「取引形態」の「輸出」及び「輸入」欄は、直接貿易を行っているものについて記載し、商社等との間で行う間接的な貿易については記載を要しません。
ハ 「主な取扱品目等」欄は、主要な取扱品目等を、2,3種類、例えば、「電子計算機、原油」のように具体的に記載し、「海外工事」については具体的なプロジェクトの名称を記載してください。
ニ 「主な取引先国等」欄は、取引金額の多いところから3カ国程度記載してください。
- (3) 「③ 貿易外取引」の各欄は、次により記載します。なお、法人が別表十七(三)「国外関連者に関する明細書」を提出している場合には、当該明細書に記載のある取引については、省略しても構いません。また、所定の項目以外の取引がある場合には、「その他」欄に記載してください。
イ 「取引金額(百万円)」欄は、当該会社事業概況書を添付する確定申告書等の事業年度期間に行った取引の総額をそれぞれの取引形態の欄に記載してください。
ロ 「主な取引先、国名」欄は、取引先2,3社とそれぞれの国名を記載してください。
- (4) 「④ 外国為替取引」の「為替予約」欄は、該当番号を記載し、「対象通貨」欄に該当通貨を記載してください。
- (5) 「⑤ オフバランス取引」欄は、取引がある場合には、その内容を記載してください。

5 【その他】

「*」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

申告期限の延長申請書		※整理番号		
<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <small>税務署受付印</small> </div> <p>平成 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">税務署長殿</p>	提出法人	(フリガナ) 法 人 名		
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	単連 体結 法親 人法 人	納 税 地	〒 _____ 電話() - _____
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名		⑩
		代 表 者 住 所	〒 _____	
		事 業 種 目		業
	自 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 事業年度の法人税の確定申告書 至 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 連結事業年度の法人税の連結確定申告書		の提出期限を下記の期日まで	
延長したいので申請します。				
記				
1 申告期限延長の指定を受けようとする期日		平成 年 月 日		
2 確定申告書若しくは連結確定申告書の提出期限までに決算が確定しない又は各連結事業年度の連結所得の金額若しくは連結欠損金額及び法人税の額の計算を了することができない理由並びに指定を受けようとする期日までその提出期限の延長を必要とする理由				
3 その他の参考事項				
税 理 士 署 名 押 印		⑩		
※税務署処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	
回付先	<input type="checkbox"/> 親署 → 子署	<input type="checkbox"/> 子署 → 調査課	通 信 日 付 印	
			年 月 日	
18. 06 改正		(法 1 3 3 9)		

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

申告期限の延長申請書		※整理番号		
<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <small>税務署受付印</small> </div> <p>平成 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">税務署長殿</p>	提出法人	(フリガナ) 法 人 名		
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	単連 体結 法親 人法 人	納 税 地	〒 _____ 電話() - _____
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名		⑩
		代 表 者 住 所	〒 _____	
		事 業 種 目		業
	自 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 事業年度の法人税の確定申告書 至 平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 連結事業年度の法人税の連結確定申告書		の提出期限を下記の期日まで	
延長したいので申請します。				
記				
1 申告期限延長の指定を受けようとする期日		平成 年 月 日		
2 確定申告書若しくは連結確定申告書の提出期限までに決算が確定しない又は各連結事業年度の連結所得の金額若しくは連結欠損金額及び法人税の額の計算を了することができない理由並びに指定を受けようとする期日までその提出期限の延長を必要とする理由				
3 その他の参考事項				
税 理 士 署 名 押 印		⑩		
※ 税 務 署 処 理 欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	
回付先	<input type="checkbox"/> 親署 → 子署	<input type="checkbox"/> 子署 → 調査課	通 信 日 付 印	
			年 月 日	
15. 03 改正		(法 1 3 3 9)		

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

申告期限の延長の特例の申請書		<small>※ 整理番号</small>	
		<small>※ 連結グループ整理番号</small>	
平成 年 月 日 税務署長殿	提出法人 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 体結 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 法親 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 人法 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 人	(フリガナ) 法人名	
		納税地	〒 電話() -
		(フリガナ) 代表者氏名	Ⓜ
		代表者住所	〒
		事業種目	業
自平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 事業年度から法人税の確定申告書 至平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 連結事業年度から法人税の連結確定申告書 の提出期限を延長したいので申請します。			
記			
1 申告期限延長期間	確定申告書	<input type="checkbox"/> 1月だけ延長したい場合 <input type="checkbox"/> 2月以上の月数の指定を受けようとする場合 その月数()	
	連結確定申告書	<input type="checkbox"/> 2月だけ延長したい場合 <input type="checkbox"/> 3月以上の月数の指定を受けようとする場合 その月数()	
2 確定申告書若しくは連結確定申告書の提出期限まで(指定を受けようとする場合には事業年度終了の日の翌日から3月以内又は連結事業年度終了の日の翌日から4月以内)に決算が確定しない、又は各連結事業年度の連結所得の金額若しくは連結欠損金額及び法人税の額の計算を了することができない理由			
3 その他の参考事項			
税理士署名押印		Ⓜ	
<small>※ 税務署処理欄</small>	部門	決算期	業種番号
	入力	名簿等	通信日付印
	回付先	年月日	確認印
	<input type="checkbox"/> 親署 → 子署 <input type="checkbox"/> 子署 → 調査課		

(規格 A 4)

18. 06 改正 (法 1 3 4 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

申告期限の延長の特例の申請書		<small>※ 整理番号</small>	
		<small>※ 連結グループ整理番号</small>	
平成 年 月 日 税務署長殿	提出法人 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 体結 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 法親 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 人法 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 人	(フリガナ) 法人名	
		納税地	〒 電話() -
		(フリガナ) 代表者氏名	Ⓜ
		代表者住所	〒
		事業種目	業
自平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 事業年度から法人税の確定申告書 至平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 連結事業年度から法人税の連結確定申告書 の提出期限を延長したいので申請します。			
記			
1 申告期限延長期間	確定申告書	<input type="checkbox"/> 1月だけ延長したい場合 <input type="checkbox"/> 2月以上の月数の指定を受けようとする場合 その月数()	
	連結確定申告書	<input type="checkbox"/> 2月だけ延長したい場合 <input type="checkbox"/> 3月以上の月数の指定を受けようとする場合 その月数()	
2 確定申告書若しくは連結確定申告書の提出期限まで(指定を受けようとする場合には事業年度終了の日の翌日から3月以内又は連結事業年度終了の日の翌日から4月以内)に決算が確定しない、又は各連結事業年度の連結所得の金額若しくは連結欠損金額及び法人税の額の計算を了することができない理由			
3 その他の参考事項			
税理士署名押印		Ⓜ	
<small>※ 税務署処理欄</small>	部門	決算期	業種番号
	入力	名簿等	通信日付印
	回付先	年月日	確認印
	<input type="checkbox"/> 親署 → 子署 <input type="checkbox"/> 子署 → 調査課		

(規格 A 4)

15. 03 改正 (法 1 3 4 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

申告期限の延長の特例の申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、内国法人が法人税法第 75 条の 2 の規定により、又は連結親法人が法人税法第 81 条の 24 の規定により、
- ① 会計監査人の監査を受けなければならないこと、その他これに類する理由により決算が確定しないため、今後、事業年度又は連結事業年度終了の日の翌日から 2 月以内に法人税の確定申告書又は連結確定申告書を提出できない常況にある法人が、申告期限の延長の特例の申請をしようとする場合
 - ② 連結子法人が多数に上ること、その他これに類する理由により連結所得の金額若しくは連結欠損金額及び法人税の額の計算を了することができないため、今後、連結事業年度終了の日の翌日から 2 月以内に法人税の連結確定申告書を提出できない常況にある法人が、申告期限の延長の特例の申請をしようとする場合
 - ③ 特別の事情により事業年度終了の日の翌日から 3 月以内に定時総会が招集されないこと、その他やむを得ない事情により決算が確定しないため、今後、申告期限までに法人税の確定申告書を提出できない常況にある法人が、申告期限について延長期間の月数の指定を受けようとする場合
 - ④ 特別の事情により連結事業年度終了の日の翌日から 4 月以内に連結所得の金額又は連結欠損金額及び法人税の額の計算を了することができないこと、その他やむを得ない事情があるため、今後申告期限までに法人税の連結確定申告書を提出できない常況にある法人が、申告期限について延長期間の月数の指定を受けようとする場合
- に使用してください。
なお、これらの規定は、清算中の法人には適用がありません。
- 2 この申請書の提出期限は、次の区分によりそれぞれ掲げる期限までに納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人にあつては 2 通）提出してください。
- ① 確定申告書の延長特例……最初に適用を受けようとする事業年度終了の日まで
 - ② 連結確定申告書の延長特例……最初に適用を受けようとする連結事業年度終了の日の翌日から 45 日以内

(削 除)

3 各欄は、次により記載します。

- (1) 申請本文の

<input type="checkbox"/> 事業年度から法人税の確定申告書 <input type="checkbox"/> 連結事業年度から法人税の連結確定申告書) には、いずれか該当する□にレ印を付してください。
------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------
- (2) 「申告期限延長期間」欄には、申請の内容に応じていずれか該当する□にレ印を付してください。
なお、確定申告書にあつては 2 月以上、連結確定申告書にあつては 3 月以上の月数の指定を受けようとする場合には、申告期限の延長の指定を受けようとする月数を「その月数 ()」の () 内に記載してください。
- (3) 「確定申告書若しくは連結確定申告書の提出期限まで（指定を受けようとする場合には事業年度終了の日の翌日から 3 月以内又は連結事業年度終了の日の翌日から 4 月以内）に決算が確定しない、又は各連結事業年度の連結所得の金額若しくは連結欠損金額及び法人税の額の計算を了することができない理由」欄には、その理由を簡明に記載してください。
- (4) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (5) 「※」欄は、記載しないでください。

4 この申告期限の延長の特例が認められた場合には、延長された期間について利子税を納付する必要があります。

- (注) 1 法人税法第 81 条の 24 の規定による連結確定申告書の提出期限の延長が認められるには、同法第 75 条の 2 の規定による確定申告書の提出期限の延長が認められていた法人も改めて連結確定申告書に係る「申告期限の延長の特例の申請書」を提出する必要があることにご注意ください。
- 2 この申請書により法人税の確定申告書又は連結確定申告書の提出期限の延長が認められた場合でも、消費税の確定申告書の提出期限については適用がないことにご注意ください。
- 3 連結納税の承認申請中において提出された、連結事業年度を対象とした法人税法第 75 条の 2 の規定による確定申告書の申告期限の延長の特例の申請書は、連結納税が承認された場合、無効なものとなります。
このため、連結グループから離脱した際に、法人税法第 75 条の 2 に規定する確定申告書の提出期限の延長の特例を受けようとする場合は、法律の定める日までに改めて申請書を提出する必要があることにご注意ください。
- 4 連結確定申告書又は個別帰属額等の届出書を提出する法人は、法人税法第 75 条の 2 の規定による申請書を提出することができないことにご注意ください。
- 5 この申請により連結確定申告書の提出期限の延長の特例が認められると、その提出期限が連結子法人の個別帰属額等の届出書の提出期限となります。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

申告期限の延長の特例の申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、法人税法第 75 条の 2 又は第 81 条の 24 の規定により、
- ① 会計監査人の監査を受けなければならないこと、その他これに類する理由により決算が確定しないため、今後、事業年度又は連結事業年度終了の日の翌日から 2 月以内に法人税の確定申告書又は連結確定申告書を提出できない常況にある法人が、申告期限の延長の特例の申請をしようとする場合
 - ② 連結子法人が多数に上ること、その他これに類する理由により連結所得の金額若しくは連結欠損金額及び法人税の額の計算を了することができないため、今後、連結事業年度終了の日の翌日から 2 月以内に法人税の連結確定申告書を提出できない常況にある法人が、申告期限の延長の特例の申請をしようとする場合
 - ③ 特別の事情により事業年度終了の日の翌日から 3 月以内に定時総会が招集されないこと、その他やむを得ない事情により決算が確定しないため、今後、申告期限までに法人税の確定申告書を提出できない常況にある法人が、申告期限について延長期間の月数の指定を受けようとする場合
 - ④ 特別の事情により連結事業年度終了の日の翌日から 4 月以内に連結所得の金額又は連結欠損金額及び法人税の額の計算を了することができないこと、その他やむを得ない事情があるため、今後申告期限までに法人税の連結確定申告書を提出できない常況にある法人が、申告期限について延長期間の月数の指定を受けようとする場合
- に使用してください。
なお、これらの規定は、清算中の法人には適用がありません。
- 2 この申請書の提出期限は、次の区分によりそれぞれ掲げる期限までに納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人にあつては 2 通）提出してください。
- ① 確定申告書の延長特例……最初に適用を受けようとする事業年度終了の日まで
 - ② 連結確定申告書の延長特例……最初に適用を受けようとする連結事業年度終了の日の翌日から 45 日以内

(注) この申請書により連結確定申告書の提出期限の延長が認められると、この提出期限が連結子法人の個別帰属額等の届出書の提出期限となります。

3 各欄は、次により記載します。

- (1) 申請本文の

<input type="checkbox"/> 事業年度から法人税の確定申告書 <input type="checkbox"/> 連結事業年度から法人税の連結確定申告書) には、いずれか該当する□にレ印を付してください。
------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------
- (2) 「申告期限延長期間」欄には、申請の内容に応じていずれか該当する□にレ印を付してください。
なお、確定申告書にあつては 2 月以上、連結確定申告書にあつては 3 月以上の月数の指定を受けようとする場合には、申告期限の延長の指定を受けようとする月数を「その月数 ()」の () 内に記載してください。
- (3) 「確定申告書若しくは連結確定申告書の提出期限まで（指定を受けようとする場合には事業年度終了の日の翌日から 3 月以内又は連結事業年度終了の日の翌日から 4 月以内）に決算が確定しない、又は各連結事業年度の連結所得の金額若しくは連結欠損金額及び法人税の額の計算を了することができない理由」欄には、その理由を簡明に記載してください。
- (4) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (5) 「※」欄は、記載しないでください。

4 この申告期限の延長の特例が認められた場合には、延長された期間について利子税を納付する必要があります。

- (注) 1 法人税法第 81 条の 24 の規定による連結確定申告書の提出期限の延長が認められるには、同法第 75 条の 2 の規定による確定申告書の提出期限の延長が認められていた法人も改めて連結確定申告書に係る「申告期限の延長の特例の申請書」を提出する必要があることにご注意ください。
- 2 この申請書により法人税の確定申告書又は連結確定申告書の提出期限の延長が認められた場合でも、消費税の確定申告書の提出期限については適用がないことにご注意ください。

(追 加)